



## 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 アルテリア・ネットワークス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4423 URL <https://www.arteria-net.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 株本 幸二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 建石 成一 TEL 03 (6823) 0349  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	53,328	3.6	8,867	2.3	8,460	3.1	5,897	4.0	5,535	4.5	5,965	3.8
2020年3月期	51,494	4.6	8,669	16.1	8,209	17.5	5,668	12.4	5,296	14.1	5,744	12.5

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2021年3月期	110.74		-		25.0		9.4		16.6	
2020年3月期	105.93		-		28.4		9.5		16.8	

（参考）持分法による投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

（参考）（%表示は対前期増減率）

	調整後EBITDA	
	百万円	%
2021年3月期	17,970	4.0
2020年3月期	17,279	15.0

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
2021年3月期	89,804	25,531	23,608	26.3	472.31					
2020年3月期	90,779	22,706	20,709	22.8	414.20					

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2021年3月期	14,314	△7,683	△7,698	10,957				
2020年3月期	14,570	△6,311	△5,550	11,996				

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	-	-	-	52.97	52.97	2,648	50.0	14.2
2021年3月期	-	-	-	55.37	55.37	2,767	50.0	12.5
2022年3月期(予想)	-	29.00	-	29.00	58.00		50.0	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	54,519	2.2	9,300	4.9	8,929	5.5	6,162	4.5	5,800	4.8	116.03	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	50,000,000株	2020年3月期	50,000,000株
2021年3月期	13,625株	2020年3月期	61株
2021年3月期	49,985,444株	2020年3月期	49,999,939株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（（参考）についてのご注意）

- (1) 調整後EBITDA＝当期利益＋法人所得税費用－金融収益＋金融費用＋減価償却費及び償却費＋貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用（3）＋上場準備費用（2）
- (2) 上場準備費用は、弁護士費用やIFRS導入支援費用等の上場準備に係るアドバイザー費用や外部コンサルタント費用、上場審査に係る費用、英文財務諸表作成における監査報酬等の上場に関連する一時的な費用であります。
- (3) 貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用は、当社の連結損益計算書上の売上原価及びその他の費用の一部であります。
- (4) 調整後EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査の対象となっておりません。
- (5) 調整後EBITDAは、国際財務報告基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる弁護士費用やIFRS導入支援費用等の上場準備費用の影響（すなわち、通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社との比較に際し当社グループの業績を適切に示さない項目の影響）を除外しております。
- (6) 調整後EBITDAは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当該財務指標は、同業他社等の同指標あるいは類似指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較できない場合があり、結果として有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(7) 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
2. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行により、経済が大きく影響を受け、景気は依然として厳しい状況にあります。国内においては二度の緊急事態宣言が発令され、今後も感染症が国内外経済に与える影響について注視する必要があります。

当社グループが事業展開する情報通信関連市場においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部企業での収益が減速する中、ICT投資の抑制、導入の中止・遅延などが見られました。一方、ワークスタイルの変化によるテレワークやサテライトオフィスの利用推進など、場所や時間にとらわれない働き方の実現を目指す動きを背景に、新たな高速通信やセキュリティの高いネットワークサービスなどへの需要が発生しております。

このような事業環境のもと、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は期初の想定よりも長引いたものの、主力サービスの売上は引き続き伸長し、原価構造の改善への注力やデータセンター事業の構造改革により、2020年5月15日付「2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」にて公表した2021年3月期の連結業績予想を達成いたしました。

インターネットサービスにおいては、主力サービスであるFTTx、ISP向けサービスの売上が前年と比較し伸長しました。

FTTxサービスでは、クラウド利用の拡大や、テレワークの推進が一層進み、社外から社内ネットワークへのアクセスが増大している傾向が継続し、上下最大10Gbpsベストエフォート型サービスの導入も順調に拡大しております。

また、ISP向けサービスにおいても高品質なサービス需要は増大しており、光コラボ事業者からの受注や携帯通信事業者（MNO）向けVNE（注）サービスの提供が拡大いたしました。

他方、オフィス電話の通話量が減少したことを受け、IP電話サービスは引き続き前期比でマイナス成長となっており、需要の回復には時間がかかるものと考えております。

ネットワークサービスは、エンドユーザーであるお客様が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことから、サービス開始時期の遅延や減免要請などが発生し、一部のサービスに影響が出ました。

専用線サービスでは、全体的に低迷している企業活動の影響を受け、成長は前年と比較し減速しております。しかしながら、第3四半期からは新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け停滞していた受注が回復しており、この傾向は継続するものと考えております。

VPNサービスにおいても前期比で成長率は停滞しているものの大型案件の受注もあり、売上を伸ばしております。

マンションインターネットサービスにおいては、大手ディベロッパーや管理会社との包括契約の締結も増え、分譲市場、賃貸市場ともに順調に売上を拡大しております。

分譲市場において新築竣工件数は下落基調ではございますが、全戸一括型サービスの導入割合は増加傾向にあり、当グループは安定した受注を堅持しております。

また、賃貸市場を成長ターゲットとし、新サービス投入や営業強化を図ることで分譲市場よりも大きな成長を維持しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1,834百万円(3.6%)増収の53,328百万円となり、営業利益は前連結会計年度比198百万円(2.3%)増益の8,867百万円、税引前当期利益は前連結会計年度比250百万円(3.1%)増益の8,460百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度比238百万円(4.5%)増益の5,535百万円となりました。

(注) Virtual Network Enabler の略。ISP事業者に対してインターネットサービス提供に必要なネットワーク設備や、その他システム・運用機能等を提供する事業者のこと。

## (2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)	増減
資産合計 (百万円)	90,779	89,804	△974
資本合計 (百万円)	22,706	25,531	2,825
資本 (親会社の所有者に 帰属する持分) (百万円)	20,709	23,608	2,899
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	22.8	26.3	3.5
借入金残高 (百万円)	40,162	38,317	△1,844
デット・エクイティ・レシオ	2.4	1.9	△0.5
ネット・レバレッジ・レシオ	2.2	1.9	△0.3

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比974百万円減少の89,804百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金等の増加により前連結会計年度末比2,899百万円増加の23,608百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は26.3%となりました。また、借入金残高は約定返済により、前連結会計年度末比1,844百万円減少の38,317百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループでは、当連結会計年度期間において新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業への重大な影響を及ぼす事象は発生しておらず、安定的なキャッシュ・フローを維持しております。

かかる状況により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度比1,039百万円減少の10,957百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人所得税等の支払額の増加等により、前連結会計年度比255百万円収入が減少し、14,314百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

データセンター関連資産の売却による収入があったものの有形固定資産及び無形資産の取得により、前連結会計年度比1,371百万円支出が増加し、7,683百万円の支出となりました。

以上により、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー (※) は前年連結会計年度比1,627百万円減少し、6,631百万円の収入となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金返済及び、配当金の支払い、リース負債返済により、前連結会計年度比2,148百万円の支出が増加し、7,698百万円の支出となりました。

(※) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、内部留保を有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。内部留保資金については、経営基盤の強化に向けた諸施策の実施のための積極的な投資等の原資として充当してまいります。

当社による配当金は、配当性向50%程度を中長期的な目標として年間1回の期末配当の支払いを予定しております。

なお、2022年3月期から2026年3月期までの中期経営計画期間における配当につきましては、連結配当性向50%程度、かつ各年度の期初に公表する予想配当金を下限とすることを基本方針とします。毎事業年度における剰余金の配当の回数については、株主の皆様への利益還元を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回といたします。

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当（中間配当を含む。）を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

## (5) 今後の見通し

2022年3月期における情報通信関連市場においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響によってデータトラフィックの増加ペースが加速し、市場規模の拡大が見込まれます。新型コロナウイルス感染症が顧客企業へ与える影響は継続するものの、テレワークやサテライトオフィスによる新しい働き方の実現など、社会における情報通信関連事業への期待と重要性は日々高まっております。

このような環境のもと、2022年3月期の売上高は、インターネットサービスの最適・最新化による提供機会の創出、ネットワークサービスでのOTT（注）向け専用線サービス等の拡販、マンションインターネットサービスでの受注済み案件の課金開始による売上拡大や賃貸市場への拡販などの取り組みにより、54,519百万円（前年同期比2.2%増）を見込んでおります。

2022年3月期の利益予想については、2021年3月期における新型コロナウイルス感染症影響による月額収入の減収および成長戦略費用を織り込んだ上で、上記売上高の増収、データセンター事業の一部譲渡および固定資産の譲渡による一時利益により、営業利益は9,300百万円（前年同期比4.9%増）、また、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,800百万円（同4.8%増）を見込んでおります。

なお、当社は2022年3月期を初年度とする、新中期経営計画を策定いたしました。詳細につきましては、本日発表の「2022年3月期-2026年3月期 中期経営計画」をご参照下さい。

（注）ISPが提供するインターネット接続サービスの上で、動画や各種アプリケーション等のコンテンツを提供する事業者

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## (7) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

## 2. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,996	10,957
営業債権及びその他の債権	6,362	7,495
その他の金融資産	10	309
棚卸資産	151	200
その他の流動資産	1,526	2,204
流動資産合計	20,047	21,167
非流動資産		
有形固定資産	38,152	35,414
のれん	12,646	12,646
無形資産	15,362	15,072
その他の金融資産	3,012	3,562
繰延税金資産	821	1,253
その他の非流動資産	735	687
非流動資産合計	70,732	68,637
資産合計	90,779	89,804

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,938	2,240
営業債務及びその他の債務	5,310	6,031
リース負債	2,609	2,027
未払法人所得税等	1,369	2,181
引当金	181	182
その他の流動負債	4,214	4,589
流動負債合計	15,624	17,253
非流動負債		
借入金	38,223	36,076
長期リース負債	7,146	4,741
退職給付に係る負債	718	867
引当金	2,880	2,041
繰延税金負債	2,668	2,469
その他の非流動負債	810	823
非流動負債合計	52,448	47,019
負債合計	68,072	64,273
資本		
資本金	5,150	5,150
資本剰余金	4,640	4,663
利益剰余金	10,873	13,765
自己株式	△0	△79
その他の資本の構成要素	46	109
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,709	23,608
非支配持分	1,997	1,922
資本合計	22,706	25,531
負債及び資本合計	90,779	89,804



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	51,494	53,328
売上原価	34,393	36,828
売上総利益	17,100	16,500
販売費及び一般管理費	8,176	8,113
その他の収益	172	702
その他の費用	427	221
営業利益	8,669	8,867
金融収益	61	71
金融費用	521	479
税引前利益	8,209	8,460
法人所得税費用	2,541	2,562
当期利益	5,668	5,897
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,296	5,535
非支配持分	371	361
当期利益	5,668	5,897
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	105.93	110.74
希薄化後1株当たり当期利益(円)	-	-

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	5,668	5,897
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	75	63
確定給付制度の再測定	1	4
純損益に振り替えられることのない項目合計	76	67
税引後その他の包括利益	76	67
当期包括利益	5,744	5,965
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,373	5,603
非支配持分	371	361
当期包括利益	5,744	5,965

## (3) 連結持分変動計算書

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	5,150	5,951	5,575	△0	△28	-
当期利益	-	-	5,296	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	75	1
当期包括利益合計	-	-	5,296	-	75	1
利益剰余金への振替	-	-	1	-	-	△1
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
配当金	-	△1,310	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△1,310	1	-	-	△1
2020年3月31日時点の残高	5,150	4,640	10,873	△0	46	-
当期利益	-	-	5,535	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	63	4
当期包括利益合計	-	-	5,535	-	63	4
利益剰余金への振替	-	-	4	-	-	△4
自己株式の取得	-	-	-	△79	-	-
配当金	-	-	△2,648	-	-	-
株式報酬取引	-	23	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	23	△2,644	△79	-	△4
2021年3月31日時点の残高	5,150	4,663	13,765	△79	109	-

## 親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の  
構成要素

	合計		非支配持分	合計
	合計	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	△28	16,647	2,089	18,736
当期利益	-	5,296	371	5,668
その他の包括利益	76	76	-	76
当期包括利益合計	76	5,373	371	5,744
利益剰余金への振替	△1	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
配当金	-	△1,310	△463	△1,774
所有者との取引額合計	△1	△1,310	△463	△1,774
2020年3月31日時点の残高	46	20,709	1,997	22,706
当期利益	-	5,535	361	5,897
その他の包括利益	67	67	-	67
当期包括利益合計	67	5,603	361	5,965
利益剰余金への振替	△4	-	-	-
自己株式の取得	-	△79	-	△79
配当金	-	△2,648	△436	△3,084
株式報酬取引	-	23	-	23
所有者との取引額合計	△4	△2,704	△436	△3,140
2021年3月31日時点の残高	109	23,608	1,922	25,531

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	8,209	8,460
減価償却費及び償却費	8,232	8,857
金融収益	△61	△71
金融費用	521	479
固定資産除却損	342	172
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	265	△881
棚卸資産の増減額 (△は増加)	108	△133
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△484	761
その他	△914	△604
小計	16,219	17,039
利息の受取額	0	0
配当金の受取額	33	49
利息の支払額	△374	△344
法人所得税の支払額	△1,307	△2,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,570	14,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,804	△7,080
有形固定資産の売却による収入	39	637
有形固定資産の処分による支出	△245	△230
無形資産の取得による支出	△223	△976
その他	△78	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,311	△7,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,634	△1,938
リース負債の返済による支出	△2,124	△2,578
非支配持分への配当金の支払額	△463	△436
配当金の支払額	△1,309	△2,648
自己株式の取得による支出	-	△79
その他	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,550	△7,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,708	△1,039
現金及び現金同等物の期首残高	9,288	11,996
現金及び現金同等物の期末残高	11,996	10,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計上の見積りの変更)

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主としてインターネットサービス（光インターネット接続サービス等）、ネットワークサービス（専用線サービス、VPN接続サービス等）、マンションインターネットサービス（全戸一括型光インターネット接続サービス等）を提供しており、電気通信事業法に基づく電気通信事業の単一セグメントで事業を展開しております。

各サービスの概要は以下のとおりです。

- ・光インターネット接続サービス：アクセス回線に光ファイバーを利用し高速なデータ伝送を提供するサービスです。当社グループは専有型で高品質なサービスを提供しています。
- ・専用線サービス：ある特定の2地点間を結ぶ回線サービスで、信頼性・品質・セキュリティの高さが特徴です。当社グループは高スペックかつ東京都内、東名阪福岡間のサービス提供に強みを持ちます。
- ・VPN接続サービス：インターネットに接続されている利用者の間に、仮想的な通信トンネルを構成したプライベートなネットワークサービスです。当社グループは設計から保守運用までワンストップで、様々なアクセス回線を使ったサービスを提供しています。
- ・全戸一括型光インターネット接続サービス：個人向けインターネット接続サービスのうち、集合住宅全戸が一括でサービス提供者と契約を結ぶ方式のサービスです。

## (2) セグメント売上高及び業績

当社グループは、電気通信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
インターネットサービス	20,641	20,603
ネットワークサービス	14,838	15,311
マンションインターネットサービス	11,317	11,961
その他	4,695	5,451
合計	51,494	53,328

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	5,296	5,535
期中平均普通株式数 (株)	49,999,939	49,985,444
基本的1株当たり当期利益 (円)	105.93	110.74

(注1) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。